

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月25日
【事業年度】	第60期（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柱 秀貴
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 片瀬 秀樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	企画管理本部長 片瀬 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (百万円)	42,100	45,738	50,809	44,232	49,185
経常利益 (百万円)	7,400	7,436	7,955	7,228	8,914
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,942	4,035	3,847	4,132	5,833
包括利益 (百万円)	4,380	4,555	4,281	4,784	6,365
純資産額 (百万円)	55,136	58,618	59,283	61,508	66,633
総資産額 (百万円)	64,571	70,677	70,350	72,403	77,203
1株当たり純資産額 (円)	1,144.36	1,213.83	1,260.64	1,319.33	1,426.60
1株当たり当期純利益 金額 (円)	87.52	89.60	85.76	95.81	136.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	77.3	77.6	77.8	78.9
自己資本利益率 (%)	7.8	7.5	7.0	7.4	9.9
株価収益率 (倍)	20.72	23.29	20.22	24.96	23.04
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,093	5,241	7,509	5,813	9,938
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	933	2,493	2,829	4,452	6,237
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	841	484	3,702	1,934	2,957
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,399	26,662	27,723	27,149	27,892
従業員数 (人)	778	818	834	865	908

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (百万円)	25,074	26,459	26,016	25,746	28,778
経常利益 (百万円)	6,036	6,625	6,204	6,279	7,337
当期純利益 (百万円)	3,673	4,170	2,661	4,139	5,192
資本金 (百万円)	6,382	6,382	6,382	6,382	6,382
発行済株式総数 (千株)	45,124	45,124	45,124	45,124	43,000
純資産額 (百万円)	48,843	52,087	50,948	52,632	56,532
総資産額 (百万円)	54,231	59,221	56,363	57,952	62,759
1株当たり純資産額 (円)	1,084.49	1,156.55	1,175.33	1,231.26	1,322.51
1株当たり配当額 (円)	22.00	24.00	28.00	29.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(11.00)	(12.00)	(14.00)	(14.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.56	92.58	59.33	95.97	121.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.0	87.9	90.3	90.8	90.0
自己資本利益率 (%)	7.7	8.2	5.1	7.9	9.5
株価収益率 (倍)	22.24	22.54	29.23	24.92	25.89
配当性向 (%)	26.9	25.9	47.1	30.2	32.9
従業員数 (人)	556	569	578	595	612

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の1株当たり配当額40円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

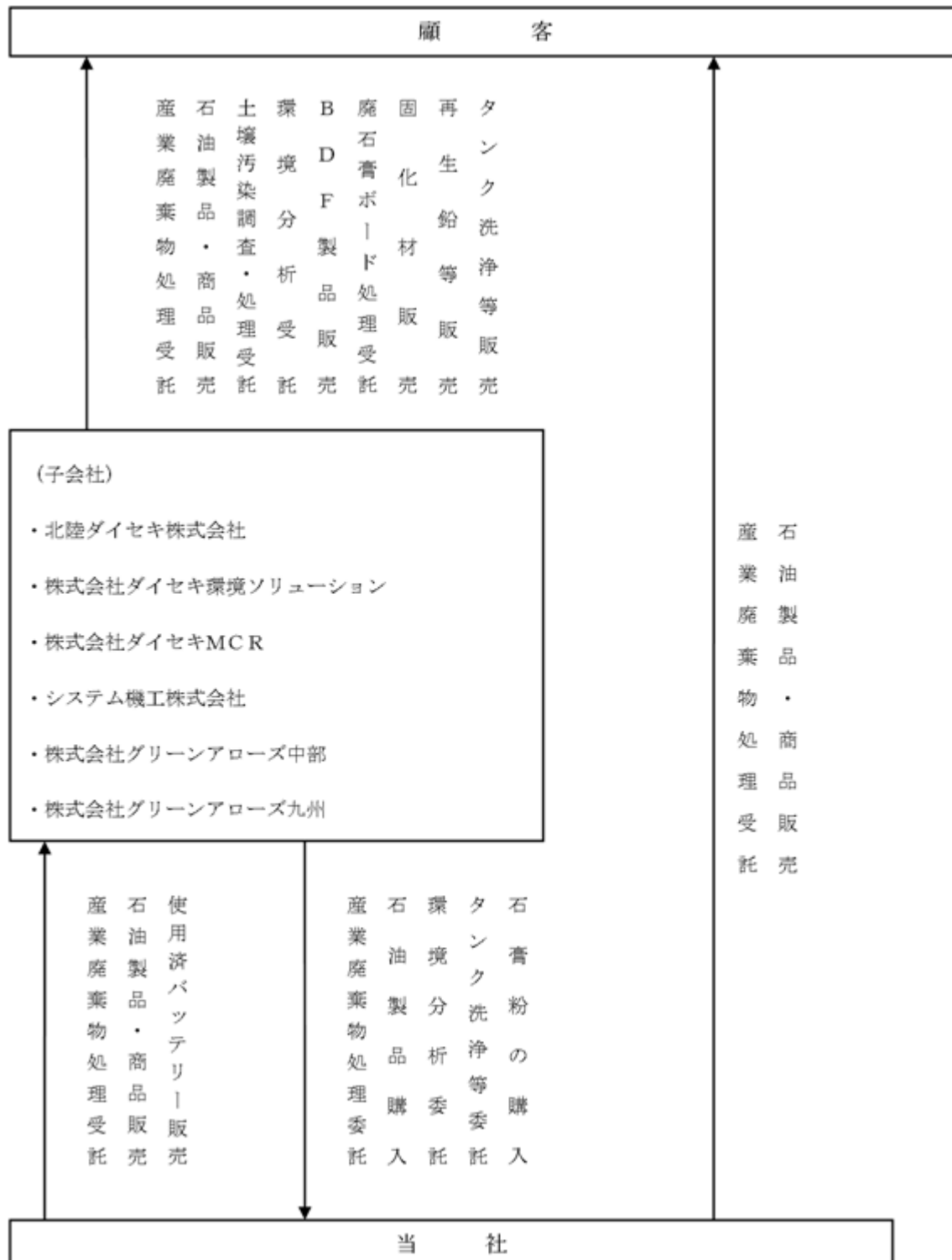
## 2【沿革】

昭和33年10月	石油製品の製造・販売を目的として、株式会社大同石油化学工業（資本金2百万円）を名古屋市中区大井町に設立。
昭和34年4月	名古屋市港区大江町の潤滑油精製工場を同区船見町へ移転（現名古屋事業所第一工場）。
昭和38年12月	名古屋市港区船見町に名古屋事業所を開設。
昭和45年9月	北陸地区における石油製品販売強化のため、石川県金沢市に北陸ダイセキ株式会社を設立（現・連結子会社）。
昭和46年5月	名古屋事業所内に産業廃棄物処理工場を建設。産業廃棄物中間処理業に本格参入。
昭和48年5月	石川県白山市に北陸事業所を開設。
昭和55年5月	兵庫県尼崎市に大阪営業所を開設（現尼崎貯蔵所）。
昭和55年12月	兵庫県尼崎市に産業廃棄物収集の貯蔵基地を建設（現尼崎貯蔵所）。
昭和57年10月	北九州市若松区に九州事業所を開設。
昭和59年2月	商号を株式会社ダイセキに変更。
平成2年1月	栃木県佐野市に関東事業所を開設。
平成2年10月	名古屋市港区船見町1番地86に本社を移転。
平成3年10月	関西地区における営業基盤強化のため、新開株式会社と合併。
平成4年11月	愛知県知多郡阿久比町に環境機器センターを開設。
平成5年3月	本社内にエンジニアリング事業本部を設立。エンジニアリング事業に本格参入。
平成6年2月	大阪事業所（現尼崎貯蔵所）に新工場完成。
平成7年7月	当社株式を店頭市場へ登録。
平成8年11月	エンジニアリング部門の強化育成のため、分社化して株式会社ダイセキプラントを設立。
平成9年10月	千葉県袖ヶ浦市に千葉事業所を開設。
平成10年7月	本社内に環境分析事業本部を設立。環境分析事業に本格参入。
平成11年2月	環境リサイクル事業を更に発展させるため、環境分析事業本部をリサイクル事業開発本部に改称。
平成11年5月	株式会社ダイセキプラントの商号を株式会社ダイセキ環境エンジに変更。
平成11年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成12年8月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年12月	環境分析業務と研究開発業務の充実を目的として、環境技術センターを建設。
平成13年3月	環境分析業務を株式会社ダイセキ環境エンジに移管。
平成14年5月	九州事業所内に汚泥改良リサイクルセンターを開設。
平成14年11月	兵庫県明石市に関西事業所を開設。
平成16年6月	株式会社ダイセキ環境エンジの商号を株式会社ダイセキ環境ソリューションに変更（現・連結子会社）。株式会社ダイセキ環境ソリューションが愛知県東海市に名古屋リサイクルセンターを開設。
平成16年10月	九州事業所に新水処理工場が完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが横浜市鶴見区に横浜リサイクルセンターを開設。
平成16年12月	名古屋市港区に名古屋事業所リサイクルセンターが完成。株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所マザーズに上場。
平成17年9月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンター及び横浜リサイクルセンターが増設完了。
平成17年12月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの名古屋リサイクルセンターが愛知県より汚染土壌浄化施設の認定を受ける。
平成18年10月	関東事業所に第三工場が完成。
平成19年4月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが大阪市大正区に大阪リサイクルセンターを開設。田村産業株式会社の株式取得。
平成20年2月	株式会社ダイセキ環境ソリューションが東京証券取引所市場第一部に市場変更、名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成20年9月	田村産業株式会社の商号を株式会社ダイセキMCRに変更（現・連結子会社）。
平成20年10月	株式会社グリーンアローズ中部（現・連結子会社）を設立。
平成22年9月	システム機工株式会社の株式取得（現・連結子会社）。
平成24年3月	株式会社グリーンアローズ九州（現・連結子会社）を設立。
平成27年2月	名古屋市港区に新たに名古屋事業所エコエネルギーセンターが完成。
平成27年6月	株式会社ダイセキMCRの宇都宮リサイクルセンターが完成。
平成29年3月	株式会社ダイセキ環境ソリューションの弥富リサイクルセンターが完成。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社（株式会社ダイセキ）及び連結子会社6社（北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション、株式会社ダイセキMCR、システム機工株式会社、株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・処理、使用済バッテリーの収集運搬・再生利用、鉛の精錬及び非鉄金属原料の販売、タンク洗浄及びタンクに付帯する工事、VOCガスの回収作業、スラッジ減量化作業、COW洗浄機器販売、石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

また、当社グループは環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北陸ダイセキ株式会社	石川県 金沢市	21	石油製品販売	100.0	製品・商品の販売 産業廃棄物の処理受託等 商品の購入
(連結子会社) 株式会社ダイセキ環境ソ リューション (注)1.2.4	名古屋市 港区	2,287	土壌汚染調査・処理 環境分析 産業廃棄物中間処理	54.0	環境分析の委託等 産業廃棄物の処理受託・ 委託等 資金援助
(連結子会社) 株式会社ダイセキMCR	栃木県 宇都宮市	30	使用済バッテリーの 収集運搬・再生利用 鉛の精錬 非鉄金属原料の販売	100.0	産業廃棄物の処理受託等 商品の販売 資金援助
(連結子会社) システム機工株式会社	東京都 港区	90	タンク洗浄及びタン クに付帯する工事 VOCガス回収作業 スラッジ減量化作業 COW洗浄機器販売	100.0	産業廃棄物の処理受託等 タンク洗浄作業の委託等 資金援助 役員の兼任
(連結子会社) 株式会社グリーンアロー ズ中部 (注)3	愛知県 東海市	90	廃石膏ボードリサイ クル	54.0 (54.0)	石膏粉の購入
(連結子会社) 株式会社グリーンアロー ズ九州 (注)3	福岡県 糟屋郡	90	廃石膏ボードリサイ クル	58.0 (58.0)	産業廃棄物の処理受託等

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は環境関連事業の単一セグメントであります。

### (1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
環境関連事業	908

（注） 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
612	40.6	11.2	6,858,553

（注） 1．従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。  
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

一部の連結子会社を除き、労働組合は結成されておられません。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内鉱工業生産が順調に拡大し、また企業業績や雇用情勢等の改善傾向が続いたことにより、引続き回復基調で推移いたしました。また、国内における原油や金属といった資源価格も、国際相場の回復やドル円相場の安定を受け、回復傾向がみられました。反面、景気拡大に伴い、人手不足や輸送コストの上昇等の事象もみられるようになりました。

こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、堅調な国内工業生産の影響を受け、受注は順調に推移し、かつ原油価格がボトムをつけ反転したことにより、当社が製造するリサイクル燃料価格が回復傾向を示すなど外部環境が好転し、業績は順調に推移しました。さらには、引続き顧客数の拡大に努めることにより、シェアアップにおきましても予定通り推移いたしました。

同様に、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMCRも、前年度にボトムをつけた国内鉛価格が回復傾向を示し、かつ販売量も10%以上増量したことにより増収を確保しました。また新工場の減価償却費が減少するなど、コスト削減が進んだことにより、通年ベースでの黒字転換を果たしました。さらには大型タンク等の洗浄事業を主体とするシステム機工株式会社におきましても、順調に受注をこなし、かつダイセキ本体との共同事業案件も獲得するなど、業績は順調に推移いたしました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、期首に完成した弥富リサイクルセンターの稼働率の上昇が計画よりも遅れ、また、同センターの影響による固定費の上昇が利益圧迫要因となりました。また、年度後半は大型案件の受注端境期となり、売上が低調に推移いたしました。このため微増収は確保したものの10%を超える営業減益となり、売上・利益ともに期初予想を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高49,185百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益8,777百万円（同23.2%増）、経常利益8,914百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,833百万円（同41.1%増）と増収増益を確保し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得9,938百万円、投資活動による資金の支出6,237百万円、財務活動による資金の支出2,957百万円により、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、当連結会計年度末には27,892百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額2,135百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益8,948百万円、減価償却費2,419百万円等により、総額では9,938百万円の収入（前年同期比70.9%増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入802百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出5,273百万円、定期預金の預入による支出1,304百万円等により、総額では6,237百万円の支出（前年同期比40.0%増）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純減少額1,750百万円、配当金の支払額1,262百万円等により、総額では2,957百万円の支出（前年同期比52.9%増）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、環境関連事業の単一セグメントであります。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
環境関連事業(百万円)	48,139	110.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 処理実績等にて記載しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
環境関連事業(百万円)	748	104.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連事業	47,058	105.8	2,563	75.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	前年同期比(%)
環境関連事業(百万円)	49,185	111.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の上場企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

#### (2)目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標として、連結営業利益の増益率10%以上、連結ROE（自己資本利益率）10%以上を目指しております。

#### (3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。株式会社ダイセキMCRにおいては、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクルを展開、さらには、大型タンク清掃事業の大手であるシステム機工株式会社では、大型タンク以外の清掃事業にも注力しております。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業グループ」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

以上の施策により、3期後の2021年2月期には、売上高565億円・営業利益112億円・ROE10%を目指してまいります。

#### (4)経営環境及び対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、資源価格の動向、不安定な円ドル相場、人手不足、輸送コストや外注コストの上昇等の不安材料はありますが、引続き堅調さが見込める国内製造業の動向を背景として、当社グループを取り巻く事業環境は安定して推移することが期待されます。さらには、社会の環境に対する意識や、自然災害発生時等における緊急対応へのニーズの高まりなど、当社グループへの期待はさらにたかまっている状況にあります。こうしたなか、当社グループは、引続きその事業の推進が「環境」への貢献となるものであると確信し、地域の皆様や顧客の皆様からの期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を実行し、社会から信頼される企業を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

また、当社グループは、以下のような課題に取り組んでまいります。

##### コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付け、法令遵守に対する一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

##### グループ連携の強化

グループ連携をさらに強化し、情報の共有化を図り、複雑化・高度化する環境に対する社会的ニーズに対応できる体制を整えてまいります。

#### 関東地区・関西地区での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有しかつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区・関西地区において、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行してまいります。

#### リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

#### 情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握により的確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)法的規制リスク

#### 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」という。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社グループの主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事又は政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事又は政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一、「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 建設業関係法令

当社グループにおける土壤汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 土壤汚染調査・処理関係法令

当社グループにおける土壤汚染調査・処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壤汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壤汚染対策法」で土壤汚染状況調査及び第16条第1項の調査（以下、「土壤汚染状況調査等」という。）を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 計量証明事業関係法令

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や廃棄物の成分分析を主に行っており、当該事業は「計量法」の規制を受けます。

当社グループは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し「計量証明事業」の登録や認定の取消等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (2)市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合や、3,000㎡以上の土地の形質変更を届け出て都道府県知事等に汚染の恐れがあると判断された場合（土壌汚染対策法）等、法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社グループが対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発活動は、産業廃棄物を有効利用するために、産業廃棄物から再利用可能な資源を回収し、それらをリサイクルする技術、及び複雑化する産業廃棄物を複合処理する技術等の研究開発であります。当連結会計年度における主な研究開発実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは環境関連事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

スカムからの再生重油原料の回収について検討

貴金属回収の水平展開について検討

特別管理産業廃棄物（セレン）処理法確立・処分許可取得支援について検討

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は47百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在によりこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2)財政状態の分析

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ4,799百万円増加し77,203百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に有形固定資産3,279百万円、長期預金1,000百万円、現金及び預金926百万円が増加したこと等によります。負債の部におきましては、主に未払法人税等542百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金456百万円、短期借入金1,750百万円が減少しております。

当社グループの純資産は66,633百万円と前連結会計年度末に比べ5,124百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により株主資本が4,588百万円増加したこと等によるものであります。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

国内においては、わが国経済は、国内鉱工業生産が順調に拡大し、また企業業績や雇用情勢等の改善傾向が続いたことにより、引続き回復基調で推移いたしました。また、国内における原油や金属といった資源価格も、国際相場の回復やドル円相場の安定を受け、回復傾向がみられました。反面、景気拡大に伴い、人手不足や輸送コストの上昇等の事象もみられるようになりました。

こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業は、堅調な国内工業生産の影響を受け、受注は順調に推移し、かつ原油価格がボトムをつけ反転したことにより、当社が製造するリサイクル燃料価格が回復傾向を示すなど外部環境が好転し、業績は順調に推移しました。さらには、引続き顧客数の拡大に努めることにより、シェアアップにおきましても予定通り推移いたしました。

同様に、鉛リサイクル事業を行う株式会社ダイセキMC Rも、前年度にボトムをつけた国内鉛価格が回復傾向を示し、かつ販売量も10%以上増量したことにより増収を確保しました。また新工場の減価償却費が減少するなど、コスト削減が進んだことにより、通年ベースでの黒字転換を果たしました。さらには大型タンク等の洗浄事業を主体とするシステム機工株式会社におきましても、順調に受注をこなし、かつダイセキ本体との共同事業案件も獲得するなど、業績は順調に推移いたしました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、期首に完成した弥富リサイクルセンターの稼働率の上昇が計画よりも遅れ、また、同センターの影響による固定費の上昇が利益圧迫要因となりました。また、年度後半は大型案件の受注端境期となり、売上が低調に推移いたしました。このため微増収は確保したものの10%を超える営業減益となり、売上・利益ともに期初予想を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は49,185百万円（前年同期比11.1%増）、売上総利益は14,484百万円（同17.1%増）、販売費及び一般管理費は5,707百万円（同8.7%増）、営業利益は8,777百万円（同23.2%増）、経常利益は8,914百万円（同23.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,833百万円（同41.1%増）となりました。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は5,748百万円であります。その主なものは連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの事業用用地取得で2,611百万円、弥富リサイクルセンター建設で724百万円、大阪リサイクルセンター分級設備更新で143百万円等であります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### （1）提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 （名古屋市港区）	統括業務施設	135	1	147 （1,253）	18	302	47
名古屋事業所 （名古屋市港区）	産業廃棄物処理施設等	862	529	1,735 （41,468） [29,917]	29	3,156	175
北陸事業所 （石川県白山市）	産業廃棄物処理施設等	219	223	172 （20,692）	12	627	78
関西事業所 （兵庫県明石市）	産業廃棄物処理施設等	553	203	1,687 （22,155）	20	2,463	81
九州事業所 （北九州市若松区）	産業廃棄物処理施設等	227	156	736 （53,895）	177	1,298	84
関東事業所 （栃木県佐野市）	産業廃棄物処理施設等	447	215	1,762 （46,640）	46	2,471	109
千葉事業所 （千葉県袖ヶ浦市）	産業廃棄物処理施設等	63	13	482 （7,070）	1	560	32

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ダイセキ環境ソ リューション	本社 (名古屋市港区)	統括業務施設 環境分析施設 産業廃棄物処理 施設	45	8	36 (778)	19	110	47
	名古屋リサイクルセンター (愛知県東海市)	土壌処理施設	293	187	395 (17,790)	0	877	9
	横浜リサイクルセンター (横浜市鶴見区)	土壌処理施設	121	1	551 (8,421)	31	705	7
	関西支社及び大阪リサイク ルセンター (大阪市大正区)	土壌処理施設等	304	139	1,260 (11,654)	99	1,803	19
	東北支店及び仙台リサイク ルセンター (仙台市青葉区)	土壌処理施設等	34	20	- (-)	0	55	4
	バイオエナジーセンター (愛知県東海市)	B D F 製造施設	0	0	212 (3,400)	0	212	4
	弥富リサイクルセンター及 び名古屋トランシップセン ター (愛知県弥富市)	土壌処理施設 微量PCB廃棄物保 管施設	1,736	570	704 (15,840)	5	3,016	8
	東海リサイクルセンター (愛知県東海市)	賃貸施設等	52	-	345 (7,401)	0	398	8
	九州リサイクルセンター (福岡県糟屋郡宇美町)	賃貸施設等	143	0	358 (8,302)	-	502	-
	名港工場 (名古屋市港区)	賃貸施設等	59	0	503 (11,581)	1	564	8
㈱ダイセキM C R	本社等 (栃木県宇都宮市)	鉛精錬施設等	708	814	1,105 (32,441)	8	2,638	72

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。  
2. 上記中[ ]内は賃借中の土地の面積で、外数であります。  
3. (1) 提出会社における名古屋事業所の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。  
4. 連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの東海リサイクルセンターの設備は、連結子会社である株式会社グリーンアローズ中部へ賃貸しております。  
5. 連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの九州リサイクルセンターの設備は、連結子会社である株式会社グリーンアローズ九州へ賃貸しております。  
6. 連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションの名港工場は、連結子会社である株式会社グリーンアローズ中部へ賃貸しております。  
7. 従業員数は、就業人員数(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	43,000,000	43,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月11日 (注)	2,124,954	43,000,000	-	6,382	-	7,051

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	32	56	204	3	4,867	5,197	-
所有株式数 (単元)	-	112,754	3,100	44,508	176,423	4	91,914	428,703	129,700
所有株式数の 割合(%)	-	26.30	0.72	10.38	41.15	0.00	21.44	100	-

(注) 1. 自己株式253,643株は、「個人その他」に2,536単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元及び95株含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,511	12.81
GOLDMAN, SACHS & C O. REG (常任代理人ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	200 WEST STREET NEWY ORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木 ヒルズ森タワー)	3,976	9.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	3,231	7.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,698	6.27
J P MORGAN CHASE BA NK (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E 14 5 J P, UNITED KINGDO M (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,133	4.96
有限会社こども未来研究所	愛知県岩倉市下本町真光寺53-6	1,328	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,323	3.07
山本 哲也	愛知県岩倉市	1,289	2.99
伊藤 博之	名古屋市長区	1,045	2.43
伊藤喜代子	名古屋市長区	1,043	2.42
計	-	23,582	54.84

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,511千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,698千株

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に行名変更しております。
3. 平成29年11月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが平成29年11月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	カバウター・マネージメント・エルエルシー
住所	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミ シガン・アベニュー401、2510号室
保有株券等の数	株式 4,375千株
株券等保有割合	10.17%

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 253,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,616,700	426,167	-
単元未満株式	普通株式 129,700	-	-
発行済株式総数	43,000,000	-	-
総株主の議決権	-	426,167	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	253,600	-	253,600	0.58
計	-	253,600	-	253,600	0.58

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	711	1,900,719
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	153	508,537
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,124,954	3,594,581,343	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	84	238,336	-	-
保有自己株式数	253,643	-	253,796	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に対応した配当の実施ならびに株主還元を最重要課題として考えております。従って、業績の推移、業界環境、配当性向を勘案し、併せて経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向に関しては30%以上を目処とし、業績の向上に伴う株主還元を増配または株式分割により実行してまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の配当（うち中間配当14円50銭及び記念配当2円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤ならびに企業体質の強化と中長期的な事業展開に備えるため内部留保の充実に努め、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月2日 取締役会決議	619	14.5
平成30年5月24日 定時株主総会決議	1,090	25.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	2,230	2,130	2,580	2,472	3,580
最低(円)	1,365	1,570	1,560	1,651	2,213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月
最高(円)	2,960	2,874	3,040	3,145	3,580	3,470
最低(円)	2,537	2,676	2,736	2,913	3,155	2,923

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		伊藤 博之	昭和18年4月5日生	昭和38年8月 当社入社 昭和48年5月 北陸事業所長 昭和50年4月 取締役 昭和53年5月 常務取締役 昭和61年3月 専務取締役 平成2年4月 代表取締役専務 平成2年12月 代表取締役副社長 平成3年10月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 平成8年5月 代表取締役社長 平成18年5月 北陸ダイセキ株式会社代表取締役 退任 平成27年3月 代表取締役会長(現任)	(注)5	1,045
代表取締役 社長		柱 秀貴	昭和35年12月18日生	昭和59年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱 UFJ銀行)入行 平成2年4月 当社入社 平成2年4月 財務部長 平成2年8月 取締役 平成5年2月 総務管理本部長 平成6年3月 監査室長 平成7年10月 常務取締役企画部長 平成8年1月 株式会社伊藤治商事代表取締役 平成8年3月 企画管理本部長 平成11年2月 株式会社伊藤治商事代表取締役退 任 平成11年5月 代表取締役副社長 平成11年9月 株式会社伊藤治商事(現株式会社イ トジ)代表取締役(現任) 平成27年3月 代表取締役社長(現任)	(注)5	302
取締役 副社長	事業統括本部長	山本 哲也	昭和40年1月9日生	平成元年4月 株式会社日立製作所入社 平成元年10月 当社入社 平成7年3月 技術開発部長 平成7年5月 取締役 平成7年10月 事業統括第一本部副本部長 平成10年7月 環境分析事業本部部長 平成11年2月 リサイクル事業開発本部部長 平成11年5月 リサイクル事業開発本部部長 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 名古屋事業所長 平成18年5月 専務取締役 平成21年5月 事業統括本部長(現任) 平成27年3月 取締役副社長(現任)	(注)5	1,289

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	事業統括 副本部長	天野 浩二	昭和35年6月16日生	昭和60年6月 当社入社 平成12年9月 九州事業所長 平成15年5月 取締役 平成15年9月 関東事業所長 平成25年5月 常務取締役 平成27年3月 専務取締役(現任) 平成27年3月 事業統括副本部長(現任)	(注)5	4
専務取締役		伊藤 泰雄	昭和47年9月20日生	平成8年2月 当社入社 平成22年3月 名古屋事業所長 平成22年5月 取締役 平成25年5月 常務取締役 平成27年3月 専務取締役(現任) 平成30年3月 事業統括本部(現任)	(注)5	79
常務取締役	名古屋事業所長	宮地 芳弘	昭和30年2月26日生	昭和53年12月 当社入社 平成14年8月 関西事業所副所長 平成19年3月 関西事業所長 平成20年5月 取締役 平成23年3月 事業統括本部 平成30年3月 常務取締役(現任) 平成30年3月 名古屋事業所長(現任)	(注)5	18
取締役	関西事業所長	伊坂 俊保	昭和46年12月14日生	平成8年2月 当社入社 平成19年3月 関西事業所副所長 平成23年3月 関西事業所長(現任) 平成25年5月 取締役(現任)	(注)5	138
取締役		下田 賢正	昭和30年4月20日生	平成21年1月 当社出向事業統括本部部長 平成21年12月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)退行 平成22年1月 当社入社事業統括本部(現任) 平成27年5月 取締役(現任)	(注)5	-
取締役		梅谷 伊三雄	昭和33年12月9日生	昭和61年3月 当社入社 平成21年3月 九州事業所副所長 平成22年3月 千葉事業所長 平成27年3月 関東事業所長 平成27年5月 取締役(現任) 平成30年3月 事業統括本部(現任)	(注)5	7
取締役	関東事業所長	安永 辰弥	昭和39年5月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年3月 九州事業所副所長 平成25年3月 九州事業所長 平成29年5月 取締役(現任) 平成30年3月 関東事業所長(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等 委員)		名和 秀勝	昭和29年9月2日生	平成20年10月 当社出向監査室長代理 平成21年8月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)退任 平成21年9月 当社入社監査室長代理 平成22年3月 監査室長 平成25年5月 常勤監査役 平成28年5月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		佐橋 典一	昭和33年8月14日生	昭和62年4月 名古屋市議員初当選 以後6期連続当選 平成17年5月 第80代名古屋市議会議長 平成18年5月 第80代名古屋市議会議長退任 平成23年2月 名古屋市議員退任 平成23年7月 東亜合成株式会社管理部渉外担当 部長(囑託)(現任) 平成24年5月 当社監査役 平成28年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		水野 信勝	昭和27年12月11日生	昭和51年10月 等松・青木監査法人(現 有限責 任監査法人トーマツ)入所 平成15年7月 監査法人トーマツ代表社員(現 有限責任監査法人トーマツ) 平成29年6月 有限責任監査法人トーマツ退職 平成29年7月 水野信勝公認会計士事務所所長 (現任) 平成30年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	-
計						2,888

- (注) 1. 取締役佐橋典一及び水野信勝は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 名和秀勝、委員 佐橋典一、委員 水野信勝
3. 代表取締役社長柱秀貴は、代表取締役会長伊藤博之の義弟であります。
4. 専務取締役伊藤泰雄は、代表取締役会長伊藤博之の実子であります。
5. 平成30年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成30年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のため、法令及び社会規範を遵守した企業活動を最重要課題として位置づけています。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で監査等委員会を構成し、取締役の監督機能を一層充実させております。

また、グループ全般に係る迅速かつ確かな意思決定と効率的な組織運営を目的とし、役員会(取締役会・常務会)の開催頻度を高くしております。日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長及び6連結子会社の社長に委譲し、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等による経営会議を開催しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)10名及び監査等委員である取締役3名(うち2名は社外取締役)で構成され、原則として月1回開催する他、必要に応じて開催し、経営上の重要事項の決定や各取締役からの業務執行の報告を行っております。

常務会は、本社取締役をもって構成され、原則として週1回開催し、取締役会に付議する案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目などについて審議し、タイムリーな業務執行ができる体制を整えております。

経営会議は、取締役、各事業所長及び連結子会社の取締役等が出席し、月1回開催しております。また、関係取締役、各部門長等が出席する営業情報会議を月1回開催し、営業情報の共有化による業務の効率化に取り組んでおります。

監査等委員会は、当社と利害関係のない社外取締役2名を含む3名で構成されており、原則として月1回開催しております。監査等委員は、取締役会及び他の重要な会議へ出席し、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

内部監査につきましては内部統制上重要な役割であると認識しております。代表取締役社長直属の監査室を置き、専任の2名で内部監査を実施しています。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を代表取締役社長に報告しています。監査等委員会と監査室は適宜それぞれの監査の方法や内部統制の状況及びそれらの結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでいます。

##### ロ．当該体制を採用する理由

当社ではコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。また、現行の体制はコーポレート・ガバナンスの更なる強化にも十分な体制であると認識しております。

##### ハ．その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システム整備に関する基本方針を定めており、その基本方針の概要は、次のとおりとなります。

- 1．当社では内部統制システム整備のため代表取締役社長を長とする内部統制システム推進委員会を設置し、内部統制システムプログラムに従い、その具体化を進めております。
- 2．当社では社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置付け、代表取締役社長を長とするコンプライアンス委員会を本社内に設置、「倫理憲章」を制定し社内外に公開しております。また、各部署においては、担当取締役を中心とする全社員参加のコンプライアンス勉強会を月1回以上の頻度で開催する等の啓発活動を継続的に行うことにより、コンプライアンス体制の充実を図っております。
- 3．当社は取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備を行っております。



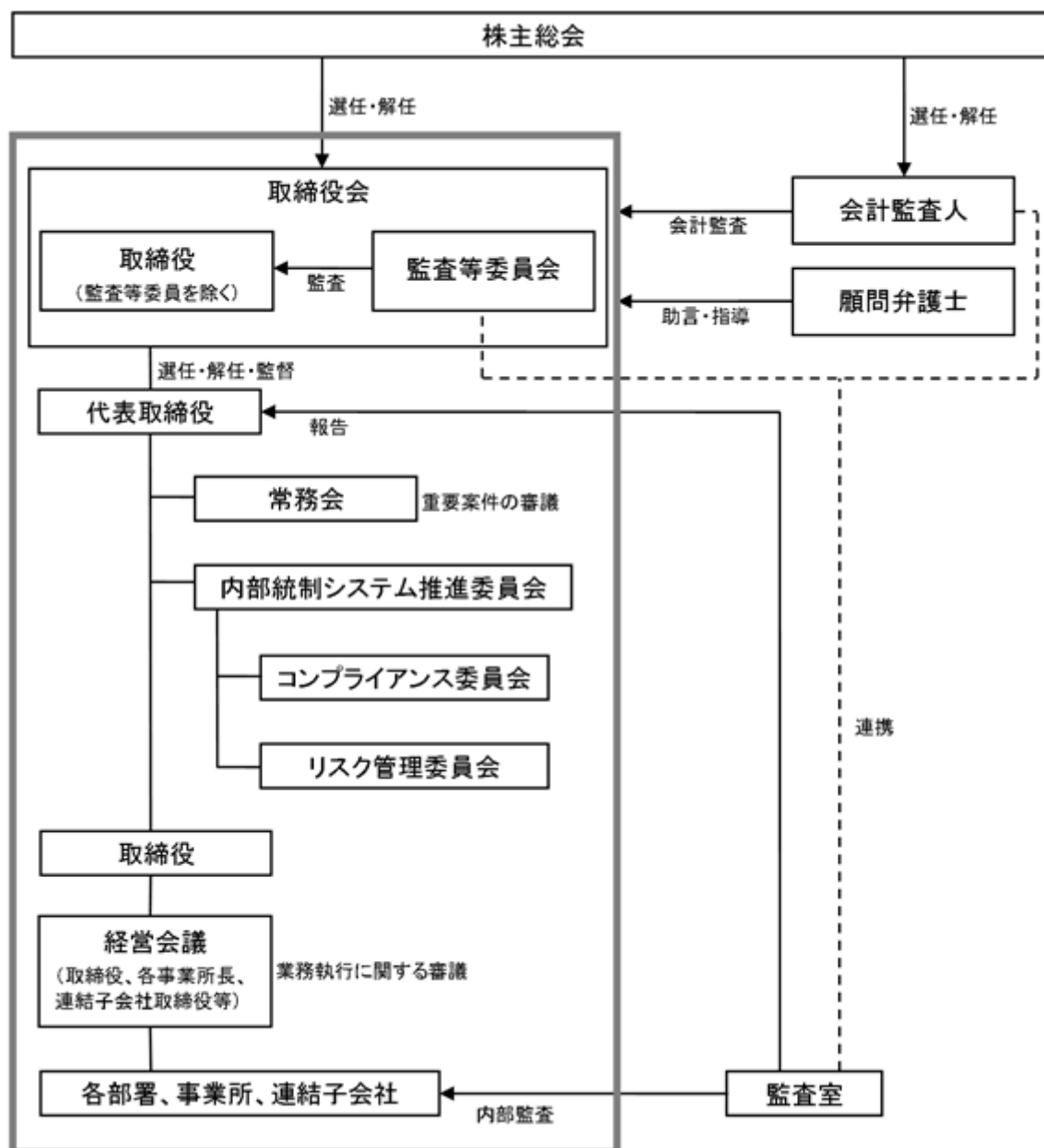
・リスク管理体制の整備の状況

当社では代表取締役社長を長とするリスク管理委員会を組織し、当社のリスクを網羅的・総合的に管理しております。また、「リスク管理規程」を制定し、リスクマップを作成するとともにリスク分類ごとの責任部門を定めております。重要度の高いリスクにつきましては、対応策を決定し、リスクコントロールに努めております。新たに発生したリスクにつきましては、すみやかに担当部門を定めております。また、監査室が部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、改善策を審議・決定しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、子会社が当社へ報告する内容や手続を定めた「関係会社管理規程」に基づき、定期的に子会社より事業報告を受けるとともに、子会社の経営上の重要事項について当社と協議を行い、承認を得ることとすることにより子会社の業務の適正を確保しております。また、子会社に対する監査は、当社の「内部監査規程」に基づき、監査室が必要に応じ実施しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### 内部監査及び監査等委員会による監査の状況

内部監査及び内部統制に関する業務につきましては、代表取締役社長直属の監査室を設置し、専任の2名が監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を代表取締役社長に報告しております。監査等委員会と監査室は適宜それぞれの監査の方法や内部統制の状況及びそれらの結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して、効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に取り組んでおります。

また、監査等委員会は3名の監査等委員である取締役（内2名は社外取締役）で構成され、原則として毎月1回監査等委員会を開催するほか、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行等に関する聴取を行い、必要な監査及び助言等を行います。また、決算期においては会計帳簿の調査、事業報告、連結計算書類、計算書類及び附属明細書の検討を行い監査報告書を作成します。

監査等委員会の機能を強化するため、以下の取り組みを行っております。

イ) 独立性を有する社外取締役を2名選任しています。それぞれ、元政治家としての経験から社会的及び行政的な見地を有し、或いは、公認会計士としての豊富な経験を有しており、その経験を通して培われた高い見識に基づいた助言を経営に反映させることにより、十分な監査機能を発揮しております。

ロ) 監査等委員会に報告すべき事項を定める規程を制定し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は次に定める事項を報告することとしております。

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

毎月の経営状況で重要な事項

内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

コンプライアンス相談窓口（企業倫理ホットライン）の通報・相談状況および内容

その他コンプライアンス上重要な事項

使用人は「会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項」および「重大な法令・定款違反」に関する重大な事項を発見した場合は、監査等委員会に直接報告することができるものとする。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は監査等委員である取締役2名であります。

社外取締役の佐橋典一氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、元政治家として、行政全般に精通し、企業経営を統治するのに十分な見識を有しておられることから、社外取締役として選任しております。また、現在同氏は東亜合成株式会社の管理部渉外担当部長であり、同社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏と当社との間に、人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役の水野信勝氏は、公認会計士として長年にわたり第一線で活躍した経験を有しており、当社の財務の健全性や正確性の観点から助言を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、専門的な見地に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	278	260	-	-	18	11
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12	11	-	-	1	1
社外役員	2	2	-	-	-	2

- (注) 1. 「退職慰労金」には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額14百万円を含めております。
2. 取締役(監査等委員を除く。)の総額には、平成29年5月25日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の当事業年度に係る報酬等の額を含めております。
3. 平成29年5月25日開催の第59回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金として総額15百万円が支給されており、退任役員に係る役員退職慰労引当金の前事業年度末残高との差額4百万円を報酬等の額に含めております。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会決議により、総額の限度額を決定し、当該範囲内で決定しております。

また、株式報酬として、平成30年5月24日開催の第60回定時株主総会にて可決されました譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 582百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)中京銀行	152,000	359	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
野村ホールディングス(株)	60,000	43	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	37	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ニコン	15,000	25	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)東京精密	6,000	21	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
イビデン(株)	10,000	18	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
積水ハウス(株)	10,000	17	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
パナソニック(株)	10,000	12	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ニチハ(株)	3,000	9	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
いちよし証券(株)	7,000	6	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
NTN(株)	6,000	3	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
日本電気(株)	10,000	2	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	1	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ナトコ(株)	1,000	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
第一生命ホールディングス(株)	400	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)中京銀行	152,000	352	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
野村ホールディングス(株)	60,000	39	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	38	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ニコン	15,000	32	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)東京精密	6,000	26	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
積水ハウス(株)	10,000	18	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
イビデン(株)	10,000	17	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
パナソニック(株)	10,000	16	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ニチハ(株)	3,000	12	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
いちよし証券(株)	7,000	8	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
日本電気(株)	1,000	3	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
NTN(株)	6,000	2	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
ナトコ(株)	1,000	1	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	1	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。
第一生命ホールディングス(株)	400	0	さまざまな協力関係を保ち、当社の販売力等を維持・強化して当社業績の進展に寄与するため。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和、坂部 彰彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、会計士試験合格者等5名、その他13名

なお、当社は第60回定時株主総会終結の時をもって、会計監査業務の委嘱先を有限責任監査法人トーマツから有限責任 あずさ監査法人へ変更しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は、15名以内、また監査等委員である取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、法令に定める別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### （2）【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	20	-	20	-
連結子会社	19	-	20	-
計	39	-	40	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、当連結会計年度においては、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査等委員会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また監査法人等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,256	1 28,183
受取手形及び売掛金	8,098	8,020
たな卸資産	3 3,073	3 2,952
繰延税金資産	224	293
その他	597	405
貸倒引当金	9	6
流動資産合計	39,240	39,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,598	14,633
減価償却累計額	7,617	8,230
建物及び構築物（純額）	4,981	6,402
機械装置及び運搬具	20,282	21,706
減価償却累計額	16,664	17,997
機械装置及び運搬具（純額）	3,618	3,709
土地	13,442	16,083
建設仮勘定	1,850	973
その他	1,262	1,336
減価償却累計額	983	1,054
その他（純額）	278	282
有形固定資産合計	24,171	27,451
無形固定資産		
のれん	649	572
その他	289	277
無形固定資産合計	938	850
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,453	2 6,350
繰延税金資産	541	584
長期預金	-	1,000
その他	1,130	1,191
貸倒引当金	73	73
投資その他の資産合計	8,052	9,053
固定資産合計	33,163	37,354
資産合計	72,403	77,203



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,877	3,420
短期借入金	1,800	50
1年内返済予定の長期借入金	299	399
未払法人税等	1,121	1,664
賞与引当金	304	315
その他	1,823	2,964
流動負債合計	9,228	8,814
固定負債		
長期借入金	425	500
役員退職慰労引当金	318	243
退職給付に係る負債	812	876
その他	110	135
固定負債合計	1,666	1,755
負債合計	10,895	10,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,068
利益剰余金	46,705	47,684
自己株式	4,022	429
株主資本合計	56,117	60,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	269
退職給付に係る調整累計額	0	6
その他の包括利益累計額合計	280	276
非支配株主持分	5,111	5,651
純資産合計	61,508	66,633
負債純資産合計	72,403	77,203

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	44,232	49,185
売上原価	31,865	34,700
売上総利益	12,367	14,484
販売費及び一般管理費		
運賃	651	746
役員報酬	510	524
給料手当及び賞与	1,784	1,913
賞与引当金繰入額	114	116
退職給付費用	135	112
役員退職慰労引当金繰入額	15	18
福利厚生費	403	431
賃借料	150	164
減価償却費	83	72
貸倒引当金繰入額	7	2
試験研究費	456	447
その他	1,332	1,563
販売費及び一般管理費合計	5,247	5,707
営業利益	7,120	8,777
営業外収益		
受取利息	45	46
受取配当金	18	17
受取地代家賃	2	1
受取保険金	1	14
出資金運用益	15	27
その他	32	36
営業外収益合計	115	144
営業外費用		
支払利息	5	6
投資事業組合運用損	0	-
自己株式取得費用	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	7,228	8,914
特別利益		
固定資産売却益	144	121
投資有価証券売却益	17	51
特別利益合計	62	72

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	20	20
固定資産除却損	39	38
特別損失合計	10	39
税金等調整前当期純利益	7,281	8,948
法人税、住民税及び事業税	2,584	2,708
法人税等調整額	74	116
法人税等合計	2,659	2,592
当期純利益	4,621	6,355
非支配株主に帰属する当期純利益	489	521
親会社株主に帰属する当期純利益	4,132	5,833

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	4,621	6,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	3
退職給付に係る調整額	45	5
その他の包括利益合計	162	9
包括利益	4,784	6,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,269	5,829
非支配株主に係る包括利益	514	535

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,051	43,873	2,804	54,502
当期変動額					
剰余金の配当			1,300		1,300
親会社株主に帰属する当期純利益			4,132		4,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				1,217	1,217
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,831	1,217	1,614
当期末残高	6,382	7,051	46,705	4,022	56,117

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	47	143	4,636	59,283
当期変動額					
剰余金の配当					1,300
親会社株主に帰属する当期純利益					4,132
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
自己株式の取得					1,217
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	46	136	474	611
当期変動額合計	90	46	136	474	2,225
当期末残高	281	0	280	5,111	61,508

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,051	46,705	4,022	56,117
当期変動額					
剰余金の配当			1,261		1,261
親会社株主に帰属する当期純利益			5,833		5,833
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	3,594	3,594	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		17	978	3,592	4,588
当期末残高	6,382	7,068	47,684	429	60,706

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281	0	280	5,111	61,508
当期変動額					
剰余金の配当					1,261
親会社株主に帰属する当期純利益					5,833
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					17
自己株式の取得					1
自己株式の処分					0
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	7	4	539	535
当期変動額合計	11	7	4	539	5,124
当期末残高	269	6	276	5,651	66,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,281	8,948
減価償却費	2,339	2,419
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	2
賞与引当金の増減額（は減少）	2	10
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	113	71
受取利息及び受取配当金	63	63
支払利息	5	6
固定資産売却損益（は益）	44	21
固定資産除却損	9	38
出資金運用損益（は益）	15	27
投資有価証券売却損益（は益）	17	51
投資事業組合運用損益（は益）	0	1
売上債権の増減額（は増加）	936	322
たな卸資産の増減額（は増加）	1,442	120
仕入債務の増減額（は減少）	319	402
未払消費税等の増減額（は減少）	79	74
その他	19	649
小計	9,414	12,012
利息及び配当金の受取額	63	67
利息の支払額	5	6
法人税等の支払額	3,659	2,135
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,813</b>	<b>9,938</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80	1,304
定期預金の払戻による収入	1,080	120
投資有価証券の取得による支出	1,941	645
保険積立金の積立による支出	48	24
保険積立金の解約による収入	8	52
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	335	802
有形固定資産の取得による支出	3,793	5,273
有形固定資産の売却による収入	54	47
無形固定資産の取得による支出	6	0
その他	61	12
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,452</b>	<b>6,237</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	960	1,750
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	299	324
配当金の支払額	1,300	1,262
非支配株主への配当金の支払額	40	47
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1,218	1
その他	34	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,934	2,957
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	573	742
現金及び現金同等物の期首残高	27,723	27,149
現金及び現金同等物の期末残高	27,149	27,892



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社  
連結子会社の名称  
北陸ダイセキ株式会社  
株式会社ダイセキ環境ソリューション  
株式会社ダイセキM C R  
システム機工株式会社  
株式会社グリーンアローズ中部  
株式会社グリーンアローズ九州

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株式会社グリーンアローズホールディングス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券  
子会社株式及び関連会社株式  
...移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの  
...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
...移動平均法による原価法  
たな卸資産  
...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)  
...定率法  
主な耐用年数  
建物及び構築物 2~50年  
機械装置及び運搬具 2~12年  
無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用...定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

また、重要性が乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

仕掛品

処理未完了の取引において発生した原価を含めております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定

平成32年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

宅地建物取引業法に定める手付金等の保全措置のため、以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
定期預金	- 百万円	183百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	49百万円	49百万円

3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
商品及び製品	525百万円	481百万円
仕掛品	1,749	1,689
開発事業等支出金	404	370
原材料及び貯蔵品	394	411

4. 当社及び連結子会社(株式会社ダイセキ環境ソリューション及び株式会社グリーンアローズ九州)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額	5,280百万円	5,400百万円
借入実行残高	1,800	50
差引額	3,480	5,350

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
機械装置及び運搬具	36百万円	21百万円
その他	8	-
計	44	21

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	3百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	0	4
有形固定資産「その他」	0	0
解体撤去費用等	6	20
計	9	38

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	56百万円	47百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	177百万円	56百万円
組替調整額	17	50
税効果調整前	159	5
税効果額	43	1
その他有価証券評価差額金	116	3
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2百万円	5百万円
組替調整額	69	2
税効果調整前	67	8
税効果額	21	2
退職給付に係る調整額	45	5
その他の包括利益合計	162	9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,124,954	-	-	45,124,954
合計	45,124,954	-	-	45,124,954
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,777,011	601,036	77	2,377,970
合計	1,777,011	601,036	77	2,377,970

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加601,036株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,036株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少77株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	693	16	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	606	14	平成28年8月31日	平成28年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	641	利益剰余金	15	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,124,954	-	2,124,954	43,000,000
合計	45,124,954	-	2,124,954	43,000,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	2,377,970	711	2,125,038	253,643
合計	2,377,970	711	2,125,038	253,643

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少2,124,954株は、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加711株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,125,038株は、自己株式の消却を実施したことによる減少2,124,954株及び、単元未満株式の売渡しによる減少84株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	641	15.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月2日 取締役会	普通株式	619	14.5	平成29年8月31日	平成29年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,090	利益剰余金	25.5	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	27,256百万円	28,183百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	107	290
現金及び現金同等物	27,149	27,892

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

重機(機械装置及び運搬具)及び電話主装置(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入等により実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、毎月各事業所長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は固定金利にて調達しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,256	27,256	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,098	8,098	-
(3) 投資有価証券	6,316	6,316	-
資産計	41,671	41,671	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,877	3,877	-
(2) 短期借入金	1,800	1,800	-
(3) 未払法人税等	1,121	1,121	-
(4) 長期借入金	725	727	2
負債計	7,525	7,527	2



当連結会計年度（平成30年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,183	28,183	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,020	8,020	-
(3) 投資有価証券	6,187	6,187	-
(4) 長期預金	1,000	991	8
資産計	43,391	43,382	8
(1) 支払手形及び買掛金	3,420	3,420	-
(2) 短期借入金	50	50	-
(3) 未払法人税等	1,664	1,664	-
(4) 長期借入金	900	903	3
負債計	6,035	6,038	3

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非上場株式	67	67
投資事業有限責任組合への出資	69	96

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,256	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,098	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	-	1,800	3,500	-
合計	35,355	1,800	3,500	-

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,183	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,020	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	-	2,100	3,100	-
合計	36,204	2,100	3,100	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,800	-	-	-	-	-
長期借入金	299	299	125	-	-	-
リース債務	56	30	35	4	2	2
合計	2,156	329	161	4	2	2

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50	-	-	-	-	-
長期借入金	399	225	99	99	75	-
リース債務	41	46	15	13	25	0
合計	490	272	115	113	100	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	821	453	368
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,204	3,108	96
	その他	-	-	-
	(3) その他	90	51	39
	小計	4,116	3,612	504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,198	2,216	18
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,200	2,218	18
合計		6,316	5,830	486

当連結会計年度（平成30年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	882	453	429
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,982	2,907	74
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,865	3,360	504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,320	2,332	12
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,322	2,334	12
合計		6,187	5,695	491

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	32	17	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32	17	-

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	102	51	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	102	51	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社1社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。そして、連結子会社4社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	742百万円	789百万円
勤務費用	85	90
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	2	5
退職給付の支払額	41	23
退職給付債務の期末残高	789	852

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	789百万円	852百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	789	852
退職給付に係る負債	789	852
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	789	852

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	85百万円	90百万円
利息費用	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	68	2
その他	8	4
確定給付制度に係る退職給付費用	164	98

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	67百万円	8百万円
合計	67	8

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	2百万円	5百万円
合 計	2	5

数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
割引率	0.2～0.4%	0.2～0.4%

(注) 予想昇給率については、平成29年10月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	23百万円	23百万円
退職給付費用	4	10
退職給付の支払額	3	6
制度への拠出額	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	23	24

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	23百万円	24百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23	24
退職給付に係る負債	23	24
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23	24

退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4百万円 当連結会計年度10百万円

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度187百万円 当連結会計年度196百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	73百万円	94百万円
投資有価証券	50	35
賞与引当金	94	97
退職給付に係る負債	257	276
役員退職慰労引当金	97	74
未実現利益控除	10	10
減価償却資産	269	298
その他	619	645
繰延税金資産小計	1,472	1,533
評価性引当額	555	504
繰延税金資産合計	917	1,028
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	148	150
その他	5	2
繰延税金負債合計	153	152
繰延税金資産(負債)の純額	763	875

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	224百万円	293百万円
固定資産 - 繰延税金資産	541	584
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
のれん償却	0.3	0.2
住民税均等割額等	0.4	0.3
税額控除による影響	-	1.4
評価性引当額	2.2	0.4
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	28.9



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,319円33銭	1株当たり純資産額	1,426円60銭
1株当たり当期純利益	95円81銭	1株当たり当期純利益	136円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,132	5,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	4,132	5,833
普通株式の期中平均株式数(株)	43,127,293	42,746,628

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案は平成30年5月24日開催の第60回定時株主総会において承認されました。

1. 本制度の導入目的等

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）が株価変動による報酬と株式価値との連動性を明確にすることにより、株主の皆様との一層の価値共有を図るとともに、企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式を交付する報酬制度として導入するものであります。

2. 本制度の概要

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として年額70百万円の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとなります。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとします。

当該取締役は、本払込期日から10年間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下、「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下、「譲渡制限」という。）。

当該取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を無償で取得する。

上記の定めにかかわらず、当社は、当該取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該取締役が、上記に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

上記の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

上記に規定する場合においては、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を無償で取得する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800	50	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	299	399	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	56	41	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	425	500	0.1	平成31年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74	100	-	平成31年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,656	1,092	-	-

(注) 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	225	99	99	75
リース債務	46	15	13	25

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	12,720	24,916	36,314	49,185
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	2,350	4,557	6,656	8,948
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,548	2,960	4,353	5,833
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	36.22	69.26	101.83	136.47

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	36.22	33.04	32.57	34.63

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,157	24,922
受取手形	1,140	2,219
売掛金	2,352	2,656
たな卸資産	1,340	1,373
短期貸付金	-	1,250
繰延税金資産	154	157
その他	88	46
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	30,233	31,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,228	1,343
構築物	1,319	1,195
機械及び装置	997	886
車両運搬具	505	466
工具、器具及び備品	84	99
土地	7,225	7,225
リース資産	8	7
建設仮勘定	27	208
有形固定資産合計	11,396	11,433
無形固定資産		
借地権	242	242
ソフトウェア	23	17
水道施設利用権	10	8
その他	0	0
無形固定資産合計	276	268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,063	5,885
関係会社株式	4,480	4,480
差入保証金	227	235
長期貸付金	2 3,627	2 6,140
保険積立金	592	577
長期預金	-	1,000
繰延税金資産	1,046	1,064
その他	10	51
貸倒引当金	2	2
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>16,046</b>	<b>19,432</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>27,718</b>	<b>31,133</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,952</b>	<b>62,759</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	750	585
買掛金	2 1,090	2 1,370
リース債務	1	1
未払金	2 352	2 468
未払法人税等	1,060	1,310
未払消費税等	212	252
賞与引当金	226	237
設備関係支払手形	370	664
その他	260	282
<b>流動負債合計</b>	<b>4,324</b>	<b>5,173</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	7	5
退職給付引当金	718	776
役員退職慰労引当金	239	243
その他	29	28
<b>固定負債合計</b>	<b>995</b>	<b>1,053</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,319</b>	<b>6,226</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金		
資本準備金	7,051	7,051
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,051	7,051
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
別途積立金	14,600	14,600
繰越利益剰余金	28,196	28,533
利益剰余金合計	43,001	43,338
自己株式	4,022	429
株主資本合計	52,412	56,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	190
評価・換算差額等合計	220	190
純資産合計	52,632	56,532
負債純資産合計	57,952	62,759



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1 25,746	1 28,778
売上原価	1 16,313	1 17,978
売上総利益	9,433	10,800
販売費及び一般管理費	2 3,295	2 3,629
営業利益	6,137	7,170
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 82	1 85
その他	1 59	1 81
営業外収益合計	142	167
営業外費用		
自己株式取得費用	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	6,279	7,337
特別利益		
固定資産売却益	19	11
投資有価証券売却益	9	50
特別利益合計	29	62
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	6	38
特別損失合計	6	38
税引前当期純利益	6,301	7,360
法人税、住民税及び事業税	2,115	2,175
法人税等調整額	47	7
法人税等合計	2,162	2,168
当期純利益	4,139	5,192

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	1,284	7.9	1,429	7.9
. 外注費		4,958	30.6	5,595	31.2
. 労務費		3,433	21.2	3,603	20.1
. 経費		6,501	40.1	7,266	40.6
当期総製造費用		16,177	100.0	17,894	100.0
期首仕掛品たな卸高		185		218	
合計		16,363		18,113	
他勘定振替高	2	107		109	
期末仕掛品たな卸高		218		257	
当期処理・製品製造原価		16,037		17,746	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消耗品費	277	326
減価償却費	1,138	1,061
車両費	509	603
運賃	2,819	3,303

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
製品からの受入高	38	41
原材料への振替高	11	14
販売費及び一般管理費への振替高	134	137
他勘定振替高	107	109

3. 当社の原価計算は、総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	評価・換算 差額等	その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	その他資本 剰余金		別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	6,382	7,051	0	204	14,600	25,357	2,804	50,791	156	
当期変動額										
剰余金の配当						1,300		1,300		
当期純利益						4,139		4,139		
自己株式の取得							1,217	1,217		
自己株式の処分			0				0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									63	
当期変動額合計	-	-	0	-	-	2,838	1,217	1,621	63	
当期末残高	6,382	7,051	0	204	14,600	28,196	4,022	52,412	220	

当事業年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	評価・換算 差額等	その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	その他資本 剰余金		別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	6,382	7,051	0	204	14,600	28,196	4,022	52,412	220	
当期変動額										
剰余金の配当						1,261		1,261		
当期純利益						5,192		5,192		
自己株式の取得							1	1		
自己株式の処分			0				0	0		
自己株式の消却			0			3,594	3,594	-		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									29	
当期変動額合計	-	-	0	-	-	336	3,592	3,929	29	
当期末残高	6,382	7,051	0	204	14,600	28,533	429	56,342	190	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

...主に総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

主な耐用年数

建物 2～50年

構築物 7～30年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 仕掛品

産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を含めております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
商品及び製品	25百万円	24百万円
仕掛品	218	257
原材料及び貯蔵品	95	91

2. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	14百万円	1,283百万円
長期金銭債権	3,623	6,138
短期金銭債務	32	62

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づき事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額	780百万円	700百万円
借入実行残高	-	-
差引額	780	700

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	191百万円	217百万円
仕入高	549	542
営業取引以外の取引による取引高	73	79

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.7%、当事業年度61.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.2%、当事業年度38.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
運賃	592百万円	666百万円
給料手当及び賞与	1,098	1,207
賞与引当金繰入額	76	78
退職給付費用	108	78
役員退職慰労引当金繰入額	8	14
貸倒引当金繰入額	0	0
減価償却費	42	38

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,229	9,894	8,665
関連会社株式	-	-	-
合計	1,229	9,894	8,665

当事業年度(平成30年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,229	10,967	9,738
関連会社株式	-	-	-
合計	1,229	10,967	9,738

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
子会社株式	3,251	3,251
関連会社株式	-	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	70百万円	66百万円
投資有価証券	49	34
賞与引当金	69	72
退職給付引当金	227	244
役員退職慰労引当金	72	74
減価償却資産	135	135
関係会社株式評価損	651	651
その他	23	27
繰延税金資産合計	1,299	1,305
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	96	83
その他	1	0
繰延税金負債合計	98	84
繰延税金資産の純額	1,201	1,221

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案は平成30年5月24日開催の第60回定時株主総会において承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,228	232	14	104	1,343	2,245
	構築物	1,319	57	0	180	1,195	3,477
	機械及び装置	997	289	0	400	886	10,022
	車両運搬具	505	325	3	360	466	3,208
	工具、器具及び備品	84	59	0	43	99	617
	土地	7,225	-	-	-	7,225	-
	リ・ス資産	8	-	-	1	7	2
	建設仮勘定	27	1,206	1,025	-	208	-
	計	11,396	2,171	1,043	1,090	11,433	19,574
無形 固定資産	借地権	242	-	-	-	242	-
	ソフトウェア	23	0	-	6	17	-
	水道施設利用権	10	0	-	2	8	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	276	0	-	8	268	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	関西事業所	事務所増改築工事	167	百万円
建設仮勘定	九州事業所	混合施設移転工事	152	百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	3	4	3
賞与引当金	226	237	226	237
役員退職慰労引当金	239	14	10	243

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html">http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）平成29年5月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年5月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）平成29年7月10日関東財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月10日関東財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月24日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 部 彰 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイセキの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ダイセキが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月24日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイセキの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。